

平成 2 9 年 度

# 事業報告書及び決算報告書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

# 目 次

1.	平成29年度事業報告書	1
2.	平成29年度決算報告書	2
(1)	収支計算書	2
(2)	正味財産増減計算書	4
(3)	貸借対照表	5
(4)	財産目録	6
(5)	財務諸表及び収支計算書に対する注記	7
(6)	監査報告書	9

(別添資料)

- ・資料1 平成29年度事業一覧 (10 - 11 p)

# 平成 29 年度事業報告

## 1. 事業の概要

平成 29 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

( 1 ) 事業活動全体としては、307 百万円（収入ベース）の事業を行っており、事業収入は 299 百万であった。

- ①調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、日韓中環境研究機関長会合(TPM)、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)の普及啓発等広報業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務などの請負・委託事業を中心に 261 百万円の事業を行った。
- ②普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、MATAGI プロジェクト、日本環境ジャーナリストの会支援、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO ネットワーク事務局等 38 百万円の事業を行った。
- ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 149 百万円、管理費 25 百万円を支出した。

( 2 ) 上記の事業に対し、事業費支出は 307 百万円、事業全体を行うための支出は 332 百万円であった。

平成 29 年度は、東京において 21 世紀金融行動原則事務局業務の受託、つくば事務所において単年度の TPM 会合運営事業を受託するなど、全体として一定の成果を上げることができた。東京においては、IPCC 事務局支援業務、前年度からの GOSAT 関連業務を獲得した。しかし、単年度赤字額は減らすことができたが、まだ赤字からの脱却には至らなかった。

平成 29 年度収入合計額 307,395 千円に対し、支出合計額は 331,521 千円となり、事業活動収支で 24.125 千円のマイナスとなった。

## 2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 29 件、環境省等からの政策的調査研究事業 15 件、普及啓発事業 15 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

## 平成29年度 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度 予算額①	平成29年度 決算額②	増減額②-①	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	312,650,000	298,885,238	-13,764,762	
調査研究事業収入	285,000,000	261,202,671	-23,797,329	
普及啓発事業収入	27,650,000	37,682,567	10,032,567	
GN購読料等収入	650,000	1,000,900	350,900	
情報普及等事業収入	27,000,000	36,681,667	9,681,667	
② 基本財産運用収入	5,600,000	5,299,094	-300,906	
基本財産利息収入	5,600,000	5,299,094	-300,906	
基本財産配当金収入	0	0	0	
③ 会費収入	2,900,000	2,900,000	0	
賛助会費収入	2,300,000	2,300,000	0	
研究会費収入	600,000	600,000	0	
④ 補助金等収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	500,000	306,348	-193,652	
一般寄附金	500,000	306,348	-193,652	
助成寄附金	0	0	0	
⑥ 雑収入	0	4,603	4,603	
事業活動収入計	321,650,000	307,395,283	-14,254,717	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	310,000,000	306,655,791	-3,344,209	
事業人件費	136,500,000	148,801,626	12,301,626	
調査研究事業費	155,000,000	124,057,100	-30,942,900	
普及啓発事業費	18,500,000	33,797,065	15,297,065	
GN編集発行費	5,500,000	8,187,463	2,687,463	
情報普及等事業費	13,000,000	25,609,602	12,609,602	

科 目	平成29年度 予算額①	平成29年度 決算額②	増減額②—①	備 考
② 管理費支出	23,488,000	24,864,862	1,376,862	
人 件 費	13,500,000	14,737,267	1,237,267	
会 議 費	45,000	345,649	300,649	
旅 費 交 通 費	1,000,000	801,766	-198,234	
通 信 運 搬 費	500,000	268,053	-231,947	
消 耗 什 器 備 品 費	0	363,432	363,432	
消 耗 品 費	50,000	55,746	5,746	
印 刷 製 本 費	300,000	276,446	-23,554	
光 熱 水 料 費	270,000	290,093	20,093	
家 賃	4,803,000	4,802,652	-348	
諸 謝 金	1,600,000	1,559,530	-40,470	
図 書 費	50,000	53,069	3,069	
役 員 会 等 運 営 費	200,000	243,198	43,198	
租 税 公 課	1,000,000	898,487	-101,513	
雑 費 等	150,000	169,474	19,474	渉外費等を含む
修 繕 費	20,000	0	-20,000	
事業活動支出計	333,488,000	331,520,653	-1,967,347	
事業活動収支差額	-11,838,000	-24,125,370	-12,287,370	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入等	0	0	0	
③ 基本財産取崩収入	0	0	0	
④ リース資産入替益	0	143,325	143,325	
投資活動収入計	0	143,325	143,325	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,498,000	1,474,855	-23,145	
基本財産購入支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	1,498,000	1,474,855	-23,145	
リース資産取得益		0		
② 固定資産取得支出	0	2,497,959	2,497,959	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	2,497,959	2,497,959	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,498,000	3,972,814	2,474,814	
投資活動収支差額	-1,498,000	-3,829,489	-2,331,489	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-13,336,000	-27,954,859	-14,618,859	
前期繰越収支差額	226,540,000	239,116,514	12,576,514	
次期繰越収支差額	213,204,000	211,161,655	-2,042,345	

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,299,094	5,653,426	-354,332
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	53	40	13
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,300,000	2,450,000	-150,000
研究会員受取会費	600,000	750,000	-150,000
④事業収益			
調査研究事業収入	261,202,671	231,187,485	30,015,186
普及啓発事業収入	37,682,567	24,727,446	12,955,121
⑤受取寄付金			
受取寄付金	306,348	400,880	-94,532
⑥雑収益			
受取利息	1,853	3,745	-1,892
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	2,697	354,741	-352,044
経常収益計	307,395,283	265,527,763	41,867,520
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	148,801,626	138,210,955	10,590,671
調査研究事業費	124,057,100	129,666,634	-5,609,534
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	33,797,065	23,147,892	10,649,173
什器備品減価償却費	105,510	111,832	-6,322
②管理費			
人件費	14,737,267	16,088,912	-1,351,645
役員退職給付引当金繰入支出	1,474,855	1,489,200	-14,345
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,229,108	9,425,088	-195,980
租税公課	898,487	1,025,884	-127,397
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	2,497,959	2,341,788	156,171
経常費用計	335,598,977	321,508,185	14,090,792
当期経常増減額	-28,203,694	-55,980,422	27,776,728
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	0	0	0
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
リース資産入替益	143,325	0	143,325
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	143,325	0	143,325
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	143,325	0	143,325
当期一般正味財産増減	-28,060,369	-55,980,422	27,920,053
一般正味財産期首残高	242,512,695	298,493,117	-55,980,422
一般正味財産期末残高	214,452,326	242,512,695	-28,060,369
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増額（預金）	17,500,000	0	0
指定正味財産減額（投資有価証券）	-17,500,000	0	0
指定正味財産期首残高	583,500,000	583,500,000	0
指定正味財産期末残高	583,500,000	583,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>797,952,326</b>	<b>826,012,695</b>	<b>-28,060,369</b>

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産の部</b>			
現金	851,861	1,867,703	-1,015,842
普通預金	5,345,716	58,748,292	-53,402,576
定期預金	0	6,500,000	-6,500,000
未収金	226,683,881	185,664,691	41,019,190
前払金等	1,264,090	3,379,366	-2,115,276
立替金	0	0	0
流動資産合計	234,145,548	256,160,052	-22,014,504
<b>2 固定資産の部</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	550,000,000	567,500,000	-17,500,000
預金	33,500,000	16,000,000	17,500,000
基本財産合計	583,500,000	583,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	6,813,176	5,338,321	1,474,855
特定資産合計	6,813,176	5,338,321	1,474,855
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	241,294	346,804	-105,510
リース資産	7,699,644	7,564,131	135,513
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	10,990,315	10,960,312	30,003
固定資産合計	601,303,491	599,798,633	1,504,858
<b>資産合計</b>	<b>835,449,039</b>	<b>855,958,685</b>	<b>-20,509,646</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	19,421,177	15,773,979	3,647,198
前受金	2,522,335	800,000	1,722,335
預り金	1,040,381	469,559	570,822
流動負債合計	22,983,893	17,043,538	5,940,355
<b>2 固定負債</b>			
役員退職給付引当金	6,813,176	5,338,321	1,474,855
リース債務	7,699,644	7,564,131	135,513
固定負債合計	14,512,820	12,902,452	1,610,368
<b>負債合計</b>	<b>37,496,713</b>	<b>29,945,990</b>	<b>7,550,723</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	551,500,000	551,500,000	0
指定正味財産合計	583,500,000	583,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(583,500,000)	(583,500,000)	0
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(6,813,176)	(3,849,121)	2,964,055
正味財産合計額	797,952,326	881,993,117	-84,040,791
<b>負債及び正味財産合計額</b>	<b>835,449,039</b>	<b>962,776,400</b>	<b>-127,327,361</b>

## 財産目録

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金	851,861	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	4,934,933	
ゆうちょ銀行	410,783	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	0	
現金預金 合計		6,197,577
調査研究事業関連未収金等	207,807,967	
普及啓発事業関連未収金	18,346,300	
助成寄付金未収分等	0	
基本財産利息未収金	529,614	
受取利息未収分	0	
未収金 合計		226,683,881
前払金等 (平成30年度通勤手当等)	1,264,090	1,264,090
仮払金	0	0
流動資産合計		234,145,548
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	350,000,000	
" 地方債 (埼玉県債)	100,000,000	
地方公共団体金融機構債	100,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	33,500,000	
基本財産合計		583,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金 (三菱東京UFJ銀行)	6,813,176	
特定資産合計		6,813,176
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	241,294	
リース資産	7,699,644	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金 (本部及びつくば事務所敷金)	1,988,875	
その他固定資産合計		10,990,315
固定資産合計		601,303,491
資産合計		835,449,039
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 (各種発注業者に対する未払額等)	19,421,177	19,421,177
前受金 (平成29年度事業費)	2,522,335	2,522,335
預り金 (職員所得税, 謝金源泉税, 住民税等)	1,040,381	1,040,381
仮受金	0	0
流動負債合計		22,983,893
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	6,813,176	6,813,176
リース債務	7,699,644	7,699,644
固定負債合計		14,512,820
負債合計		37,496,713
正味財産合計額		797,952,326



## 財務諸表に対する注記(平成29年度)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	0	17,500,000	550,000,000
預金	16,000,000	17,500,000	0	33,500,000
小 計	583,500,000	0	0	583,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	5,338,321	1,474,855	0	6,813,176
小 計	5,338,321	1,474,855	0	6,813,176
合 計	588,838,321	18,974,855	17,500,000	590,313,176

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	550,000,000	550,000,000	0	—
預金	33,500,000	33,500,000	0	—
小 計	583,500,000	583,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	6,813,176	0	6,813,176	—
小 計	6,813,176	0	6,813,176	—
合 計	590,313,176	583,500,000	6,813,176	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,448,176	241,294
リース資産	11,281,653	3,582,009	7,699,644
合 計	34,971,123	27,030,185	7,940,938

5. 担保に供している資産  
 担保に供している資産はない。

### 収支計算書に対する注記(平成29年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳  
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,867,703	851,861
普 通 預 金	58,748,292	5,345,716
定 期 預 金	6,500,000	0
未 収 金	185,664,691	226,683,881
前 払 金 等	3,379,366	1,264,090
立 替 金	0	0
未 払 金	-15,773,979	-19,421,177
前 受 金	-800,000	-2,522,335
預 り 金	-469,559	-1,040,381
合 計	239,116,514	211,161,655
次期繰越収支差額	239,116,514	211,161,655

# 監 査 報 告 書


一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

平成30年5月30日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事

島崎俊和 

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

# 平成29年度事業一覧

(資料)

<b>1. 調査研究事業（その他事業）</b>	<b>261百万円</b>
<b>1) 政策的調査研究事業</b>	<b>87百万円</b>
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(3) 21世紀金融行動原則事務局業務（環境省）※平成30年度からは普及啓発事業。	
(4) 砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務（環境省）	
(5) 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）普及啓発等広報業務（環境省）	
(6) GOSATシリーズの広報用動画の素材作成業務（環境省）	
(7) 持続可能な森林経営のためのパートナーシップ構築委託業務	
(8) 野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギタプロジェクトの推進（三井物産環境基金）	
(9) 国際シンポジウム「熱帯林とプランテーション」（国土緑化推進機構）	
(10) 気候変動の地元学支援業務（法政大学）	
(11) JICA草の根技術協力事業「タンザニア東部ウルグル山域におけるパニラ産地の形成と生計向上」	
☆ (12) JICA課題別研修「サブサハラアフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対処」コース研究委託業務	
☆ (13) SDGsワークショップ（仮称）	
(14) リユースカップ販売事業	
(15) 熱帯プランテーション問題解決のための取り組み促進事業（NPO法人 メコン・ウォッチ）	
<b>2) 科学的調査研究事業</b>	<b>174百万円</b>
(1) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	
(2) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション-落石岬運搬用特殊車両借上げ	
(6) 第14回日韓中環境研究機関長会合（TPM14）等開催運営等業務 ※単年度事業	
(7) 松川浦生態系調査業務	
(8) 環境生物保存棟生物培養株保存業務	
(9) バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	

## 平成29年度事業一覧

(資料)

(10)	化学物質環境リスク初期評価補助業務
(11)	地方自治体の適応計画策定支援に関する情報の収集、整理および発信の補助業務 ※単年度事業
(12)	地方公共団体が策定する適応計画に関する情報のとりまとめ補助業務 ※単年度事業
☆	(13) アジア域における大気汚染物質排出量の長期データセット作成業務
☆	(13) 放射線物質による被ばく推計用データ編集・加工業務
☆	(13) GOSATによる温室効果ガス観測データ解析のための高解像度全休輸送モデル開発等と地表被覆・海洋フラックスデータの改良業務
☆	(14) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務
	(15) 同位体窒素分析前処理業務
	(16) 海水栄養塩分析業務
	他13件

## 2. 普及啓発事業（実施事業） 38百万円

(1)	月刊誌「グローバルネット」の編集発行
(2)	地球環境映像祭関連事業
(3)	フェアウツド推進事業
(4)	違法伐採キャンペーン実施事業
(5)	「フェアウツド」の普及を通じた違法伐採対策への意識向上の促進
(6)	リユース関連新規事業（東京都助成）※単年度事業
(7)	日本環境ジャーナリストの会の活動支援
(8)	公益信託地球環境日本基金の運営協力業務
☆	(9) 持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク
(10)	タイガの森フォーラムの活動支援
(11)	「北限のトラ生息域T A I G A保全プロジェクト」における現地活動等実施業務
☆	(12) ロシア極東ビキニン国立公園の参加型管理にむけた人材育成支援・地元青年グループ立ち上げ支援事業
(13)	サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営
(14)	第21回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催
☆	(15) 固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓蒙活動

(注) ☆は平成29年度における新規事業である。